

コスタリカ経済定期報告 (2018 年 10 月)

2018 年 11 月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典：コスタリカ中央銀行、財務省、貿易省(COMEX) 及び貿易振興機構(PROCOMER) (8-10 月分数値)。主な出来事については当地新聞記事<sup>1)</sup>による。

## 1 主要経済指標

	2017 年	2018 年		
		8 月	9 月	10 月
累積輸出総額 FOB (100 万ドル)	10,607.1	7,567.3	8,419.4	n.a.
累積輸入総額 CIF (100 万ドル)	15,901.7	11,067.7	12,178.2	n.a.
貿易収支 (100 万ドル)	▲5,294.6	▲3,500.3	▲3,758.9	n.a.
財政収支対 GDP 比 (%)	▲6.19	▲3.71	▲	n.a.
消費者物価指数 (CPI:2015 年 6 月を 100 とする)	102.5	103.3	103.5	103.9
為替 (通貨はコロン・1 米ドルあたり中値・月末値)	570.20	578.25	583.71	620.64
政策金利 (%)	4.75 (年末値)	5.00	5.00	5.00
基本預金金利 (%)	5.95 (年末値)	5.95	5.90	5.80
外貨準備高 (100 万ドル)	7,149.8	7,801.6	7,468.8	6,871.0

## 2 財政

### ●財政改革法案の国会第一次審議の通過

5 日、政府の推進する財政改革法案が国会の第一次審議において全 57 名の国会議員のうち 35 名の賛成票を得て通過した。同法案には現行の 13%の販売税 (サービスは非課税) の撤廃と同率の付加価値税 (サービスも課税対象) の導入、これまで非課税だった生活必需食料品 (Canasta Básica) への 1%の課税、所得税の累進性の強化、不動産や株などの資本で得た収入への 15%の課税、更に公務員給与体系の変更などが含まれている。

その後、同案は司法府に付せられたが、16 日、最高裁の常任判事 22 人で構成される Corte Plena (最高裁内の行政機関) において半数にあたる 11 名が、財政改革法案には司法関係者の給与体系の改定も含まれるために司法の在り方に関わるものであるとし、法案可決には憲法の規定により国会で 3 分の 2 以上 (38 票以上) の賛成が必要であるとの見解を示した。11 月 26 日ま

<sup>1)</sup> ラ・ナシオン紙, エル・ディアリオ・エクストラ紙, ラ・レプブリカ紙, エル・フィナンシエロ紙

で、最高裁憲法法廷(SalaIV)が今般の Corte Plena による見解への判断を下すことになっている。Corte Plena には憲法法廷判事も含まれるが、その中立性を保つために、今回は最高裁長官であるフェルナンド・クルス氏を除き投票を棄権した。与党 PAC 含む法案推進派による国会内での賛成票の上積みも見通しも不透明であるため、憲法法廷の判断次第では、現在の財政改革法案が頓挫する可能性もある。コスタリカの2018年の財政赤字額は10月末時点で対GDP比約5.1%となり、年末には7%に達する見込みとなっている。

### ●コスタリカ国債を巡る状況

9月25日に中銀引き受けの短期国債を発行して以降、財務省は2度にわたり国内での国債発行を試みた。しかし、市場からは5年もの国債に対し13%を超える金利が要求されるなど、財務省側の希望に合う条件が提示されず、国債購入が実施されなかった。10月12日実施の国債発行の際には、償還期限が2023年の国債(利率9.95%)と2028年が償還期限となっているもの(9.49%)を合わせて合計約280億コロン(46百万米ドル)の資金獲得を達成し、事態は改善傾向にあるとの見方が一時広がった。しかし、10月中旬以降にコロン安に拍車がかかる中で、22日に提示された短・中期国債に対する購入希望者は現れなかった。投資家が財政改革の行方をにらみつつ、様子見をしているとの見方が強まっている。

25日及び26日には、2018-2020年に償還期限を迎える発行済み国債の約15.9%に当たる約3,186億コロン(520百万米ドル)相当の国債と、2023年以降に償還期限を迎える国債との大規模な借り換えが実施された。公的機関との直接交渉による償還期限の先送りなども合わせ、2日間の資金調達額は約660百万米ドルに達した。

## 3 為替

### ●コロン安傾向の継続

10月以降、コロン安傾向が見られている。4日、為替卸売市場(MONEX)において、一時は1米ドルの価格が一時593コロンに到達し、同日の終値は588.69コロンを記録した。コロン安の主な要因としては、輸出関係セクターでのストライキ、中銀による緊急措置として約5,000億コロン(約8.3億米ドル)規模の短期国債引き受け、コスタリカ国債のリスクの上昇、米国連邦準備制度による利上げなどが挙げられている。

その後、中銀による介入が複数回講じられたものの、緩やかなコロン安傾向がしばらく続いた後、26日には卸売市場(MONEX)において2006年に変動相場制を導入以降、初となる1米ドル=600コロンに到達し、29-30日にかけては2日間で1米ドル価格が9コロン上昇するなど、月末時点で約620コロンにまで上昇した。為替の変動を受け、ドル建てローン利用者における返済遅滞率の上昇が懸念される中、主要銀行では独自の特別ローンを提示するなどし、為

替変動に伴うローン利用者への影響を抑えようとする動きが見られている。

#### 4 対外経済

##### ●対日輸出額の増加

コスタリカの対日輸出額が、特に過去3年間に急増している。貿易促進機構 (PROCOMER) によると、1-8月期に関し、2015年の対日輸出額は59百万米ドルだったが、2018年同期の数値は約173%増の162百万米ドルを記録した。特に2017年1-8月期から本年同期にかけては、増加率57.5%を記録するなど、その伸びが顕著になっている。

近年の対日輸出額の増加のほぼ全てが、精密医療機器の輸出拡大に依るものであり、その対日輸出額に占める割合は現在85%となっている。同分野の関連製品の年間対日輸出額は2016年の81百万米ドルから2017年には約74%増の141百万米ドルとなり、本年も8月末時点で既に138百万米ドルに到達しているため、同水準又はそれを上回る対前年比増加率が期待されている。一方、農産品に関しては、対日輸出額に占める割合は8%に過ぎないが、コーヒーやパイナップルを中心に一定の伸びを見せている。PROCOMERは、対日輸出額の増加を図るための取り組みの一例として、本年3月に同機構として初めて参加したFOODEX JAPANを挙げている。

##### ●モイン貨物ターミナル(TCM)の一部稼働開始

国家コンセッション審議会 (El Consejo Nacional de Concesiones) によると、22日にAPMターミナルズ社への最終的な業務引継が実施され、遅くとも5日以内にモイン貨物ターミナル (TCM)内の埠頭に設置された第一施設部分の運用が開始されることになっている。

APMターミナルズ社が締結した契約によると、同第一施設の完成及びその運営の安全性と効率性の確認後に、その運用開始の許可が下りることになっている。同社は、埠頭の部分運用開始からの約3ヶ月間を、ターミナル運営に関連する機材及び機器(クレーン、運用ソフトウェアなど)と、オペレーションやセキュリティに関わる人員の試用期間である2A段階(今後フル稼働までに2B段階と3段階が実施予定)と位置づけ、同段階終了時に、精密さが求められるTCMの運営がより洗練かつ高度なものとなるよう準備を進めていくことになっている。

上記の契約によると、同期間中、モイン港を利用する貨物船には全ての貨物をTCMに輸送する義務はなく、必要に応じてTCM又は大西洋岸港湾管理・経済発展委員会 (JAPDEVA)の運営する従来のターミナルを使用することができる。今回の2A段階の時点では、埠頭上の650メートルにわたる40ヘクタールの範囲で、超ポストパナマックス(最大で約1万3,000のコンテナを積載可能)専用の陸揚げ用クレーン(STS)6台、冷凍用連結器3、500台などが利用開始となる。また、2A段階で利用される海域の水深は最大14.5メートルとなっている。

来年2月に予定されているTCMのフル稼働時には、利用される埠頭の全長は約1.5キロメートル、面積は80ヘクタールとなり、超ポストパナマックス船の陸揚げ用クレーン9台、貨物冷凍用の連結器1万7、500台などが使用される予定となっている。また、2B段階以降は水深16メートルの海域も利用可能となる。

## 5 その他の経済関連ニュース

### ●国内2大スーパーマーケット・チェーンの合併

7月20日に発表されたウォルマートグループ(国内250店舗)によるGessaグループ(国内52店舗)の買収計画に関し、当初コスタリカ競争力推進委員会は11月中にもその可否について判断を下すことになっていた。しかし、農家をはじめとする国内生産者約1万6千人から、今後国内の大型スーパーの7割(約300店舗)を一企業が傘下に収めることによる独占状態への懸念が示されていることなどをふまえ、4日、同委員会は2社の合併による影響の詳細な分析を改めて実施することを発表した。これにより、最終的な判断は12月上旬に下されることになっている。

### ●電力公社(ICE)の経営不振

電力公社(ICE)の上半期終了時点での赤字額が650億コロン(約1.1億米ドル)に到達し、今後3年間に巨額の債務償還や利子の支払いが発生することから、ICEは公共サービス調整庁に電気料金体系の改定に関する報告書を提出した。この改定が実施された場合、約13%の値上げとなり、例えば月に200キロワット時を消費している家庭では、現在より1,200コロンほど月々の支払額が増加する。今回の改定により、ICEと契約している約78万人の利用者に影響がでる見込みとなっている。

ICEの経営不振の要因の1つとして、主要事業である携帯電話サービス(Kolbi)での苦戦が挙げられている。2017年1月から2018年9月にかけて、携帯電話サービスの登録者数は約32万人が他社サービスへ移行するなど、差し引き約20万人の減少となった。同時期の獲得顧客数に関しては、スペイン系のMovistarが新規登録者数を40万人増加させている。インターネット含むICEの通信事業全体でも、過去数年間の収益は微減傾向にある。コスタリカでは携帯電話やインターネットサービスの国内市場が飽和しつつある中で、企業間の競争が激化している。

(了)